

漁港は魚の保育園

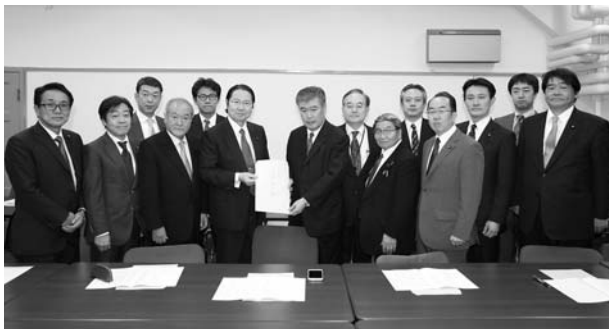
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年12月15日 発行
毎月 1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

新長期計画初年度、満額確保を

漁港漁場漁村整備促進協議連
予算確保で財務省に申し入れ



衛藤会長から福田主計局長(左から7人目)に要望(写真=水産経済新聞社)

漁港漁場漁村整備促進協議連(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、漁港・漁場の整備に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行くとし、11月17日(木)福田淳一主計局長、岩元達弘主計局主計官を始め主計局の幹部に対し、漁港漁場及び漁村の整備を著実に推進するために必要な施策を盛り込んだ漁港漁場整備長期計画を新たに策定するとともに、新長期計画の初年度予算としての平成29年度水産関係一般公共予算の満額確保を強く申し入れた。

申し入れに参加した国 議院・鳥取・鳥取のほ
会議は、衛藤征士郎会
長(衆議院・大分2区)、
静岡2区、谷公一(衆
鈴木俊一(副会長・衆議院
・岩手2区、北村誠吾
幹事長・衆議院・長崎2
区)青木一彦事務局長(参

全国漁港漁村整備促進協議連(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、漁港・漁場の整備に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行くとし、11月17日(木)福田淳一主計局長、岩元達弘主計局主計官を始め主計局の幹部に対し、漁港漁場及び漁村の整備を著実に推進するために必要な施策を盛り込んだ漁港漁場整備長期計画を新たに策定するとともに、新長期計画の初年度予算としての平成29年度水産関係一般公共予算の満額確保を強く申し入れた。

第20回 海岸シンポジウムを開催
天災から命を守る、海岸法制定60周年を迎えて
視察からの過去をふり返
つた上で、現在、そして
これからどのような方向
に進んでいくべきかを考
るために企画された。最
初に磯部雅彦会長から
「海岸法制定60年のあゆみ
と知見」と題して基調講
演が行われた。講演では、
60年間の海洋に関する年
代区分を10年ごと、どの
ようなことがあったの
かを振り返り、今後の海岸
保全の方向性については、
一年ごとの計画、事業と
いうことではなく、長期
的に行っていくような方
向性を示す必要があると
指摘の言葉を明らかにしな
がら、今後の海岸事業を

進めていくことが大事と
の話があった。
続いて、磯部史国際
日本文化研究センター准
教授からは「地震・津波
から生き延びる知恵」と
題して特別講演が行われ
た。磯部准教授は、本年
映画化された「殿、利息
でござる」の原作、無私
の日本人の著者であり、
また、「武士の家計簿」
や「天災から日本史を説
きなおす」など多数の著
作がある。講演では、歴
史学者ならではの地震・津
波について、古文書や地
籍図等の史料データを利
用した津波高や地震の揺

れを解析し、歴史は未来
予測に役立つとの特別講
演があった。
その後、行政、民間団
体の専門家それぞれの
報告が行われた。
堤の必要性についてや震

最初、野田武則理事長
から「復旧の歩み」と題し、
釜ヶ崎の被災状況、震災
の教訓、復興の課題等、
堤の必要性についてや震

災から助かった子供たち
は、偶然助かった訳では
無。震災前から防災教育
をしてきた結果であるこ
と、釜ヶ崎の復興の再考
を口指して現在も主力で
頑張っている」と等の報
告があった。
続いて、畑幸三三重
湾漁業協同組合事務から
「海からの目録の防災対
策」と題し、平成29年度
から28年度までの奈良尾
漁港での防災訓練や、海
で働く漁業者が津波から
のためにどのようにシベ
ルアップしているか今後
とも努力を続けることが
重要であり、皆様の協力
をお願ひしたい」との挨拶があった。なお、本シン
ポジウムの詳細について
は、後日報告書がまと
められ、関係機関に配布
される予定である。

出席、長崎1区。
緊急特別決議の主な内
容としては、
○夢の持てる水産業・漁
村を築くための次期長期
計画の策定と平成29年度
予算の確保
○水産物の輸出促進等水
産業の国際競争力強化と
地域の活性化に資する漁
港・漁村づくりの推進
○海域の生産力向上と豊
かな沿岸環境の創出に資
する水産環境整備の推
進
○多発する自然災害
に備え、漁村・漁村・海
岸の強靱化対策の推進等
あり、これらの施策を実

漁港技術海外交流
調査(台湾)を実施
(一社)漁港漁場新技術研究会
一般社団法人漁港漁場
新技術研究会(会長、橋本
牧)は、海外における水産
基礎整備事業の取り組み
状況やそれに関する技術
的ニーズ等を把握するこ
とを、インフラ輸出や
技術協力に関する課題等
を収集するため、平成28
年11月22日〜25日の間
で台湾(および香港)技術
海外交流調査(後援・技
術協力)を実施した。本
公益社団法人全国漁港漁
場協会を行った。

参加メンバーは研究会
会員の社外員14名、
訪問先は台湾北部の台北
周辺で海洋シブを取り回
れた都市型漁港2箇所及
び、南部の高雄地域で水

揚げの中心となる拠点
漁港の2箇所であった。
現地視察に先立ち、日
本の水産庁にある行政
院農業委員会事務官等
の説明を受け、また、
台湾政府直轄の第一類漁
港である東港(高雄)
や蚵仔寮漁港(高雄)の
HACCP加工工場を視
察した。

関係各部署の部長、課
長級職員10名の方々と、
日本と台湾の漁港漁場の
状況について漁港交換が
行われた。
現地交流調査において
は、事前の漁業者等の取
り組みにたいして、スムー
ズな視察と関係各部署の意
見交換ができた。
台湾の漁港は、日本と
同様に市場の衛生管理の
推進、施設の老朽化及び
未利用施設の有効活用が
問題となっているという
であった。一方で、それぞ
れの訪問先には、漁業協
同組合に当たる「漁會」
といわれる組織の幹部か
ら先進的な活動や運営情
況の説明を受け、また、
台湾政府直轄の第一類漁
港である東港(高雄)
や蚵仔寮漁港(高雄)の
HACCP加工工場を視
察した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

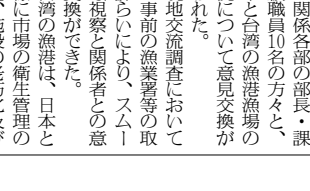
衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。

衛藤征士郎会長からは
平成29年度は長期計画の
スタートの年であり大変
重要であるとして予算満
額確保を強く要請し、他
の議員からも漁港漁場漁
村を巡る問題点とその対
策について具体的な要請
が行われ、施策の実現に
向けて予算の満額の確保
を強く要請した。



陳添壽署長(右から6人目)

第10回

調査研究成果発表会を開催 (一財)漁港漁場漁村総合研究所



パネルディスカッションで活発な意見交換が行われた

一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所(以下総研)は、12月15日(水)都内の発明会館ホールにおいて第10回調査研究成果発表会を開催し、200名が参加した。

先端的な研究成果を一般に提供

長た調から、「水産庁は来年3月に次期漁港整備費長期計画を策定する」としており、この計画の目標と事業量などを定めているが、水産物の輸出強化もの一となっている。国は平成31年までに農林水産物の輸出1兆円目標を定めており、水産物はその三分の一、水産物は約三分の一

の3千5百億円を目指すとされている。本日このプログラムは、有意義なものになることを期待する」との挨拶があった。

第一部の研究成果発表では、

・遠州灘の堆積浸食問題に挑むジェットポンプ式サンドパイプ技術の効果について(竹原洋吾部長、吉塚靖浩専任)

・再生可能エネルギーを活用した海水揚水システムの開発と漁場現場への利用方法の提言(島田宗勝専任)

・水産物輸出促進部会、吉岡俊介(株)オク専ら行われた。

世界へ何を、誰に、どう食ってもらうか」について報告があった。

続いて、山田専教授を座長にパネルディスカッションが行われ、下村聡理事、林浩志専任、加藤、手塚義博(日本水産学会国際輸出促進部長、吉岡俊介(株)オク専ら行われた。

平成28年度 磯焼け対策全国協議会開催

水産庁 情報の共有を

水産庁主催による「平成28年度磯焼け対策全国協議会」が、平成28年11月29日の午後と30日午前、東京都港区の三田共同会議室において、250名あまりの参加者による開催された。

この協議会では、水産庁漁港整備部副部長高田吉昭氏が「一本協議会は、今年で10回目を迎えた。第1回目は磯焼け対策ガイドラインの策定と時期を同じくして開催された。磯焼け対策は、①事業実施によ

るハード面と運用・管理(以下ソフト)面の整備、②技術開発、③情報の共有が大事である。水産庁では漁場・干潟・シヨンの作成を進めており、磯焼け対策は次期長期計画でも柱の一つとなっている。この協議会を通じて、情報共有が進むことが望まれる」との挨拶で始まった。

協議会は、全体を次の5つのテーマに分け、それぞれテーマに沿った内容の発表が行われた。



磯焼け対策全国会議の様式

①磯焼け現場からの報告 ②地域からの状況報告 ③地域からの事例報告 ④最新のトピック、水産庁からの情報提供。

⑤水産庁からの情報提供

⑥水産庁からの情報提供

⑦水産庁からの情報提供

⑧水産庁からの情報提供

①磯焼け現場からの報告

②地域からの状況報告

③地域からの事例報告

④最新のトピック

⑤水産庁からの情報提供

⑥水産庁からの情報提供



挨拶する福岡県漁港漁場協会佐藤会長

平成28年度 福岡県漁港漁場関係研修会

福岡県漁港漁場協会(以下協会)は、11月5日(土)全国漁港漁場協会副会長西村幹史氏、11月29日(火)北海道漁港漁場協会専任理事高須賢茂氏、11月10日(水)富山県漁港漁場協会書記中山泉氏、11月30日(水)全国漁港漁場協会管理係長谷川貴之氏、愛媛県東事務所愛媛県東事務所所長愛媛県東事務所所長谷川貴之氏、山田専教授を座長にパネルディスカッションが行われ、下村聡理事、林浩志専任、加藤、手塚義博(日本水産学会国際輸出促進部長、吉岡俊介(株)オク専ら行われた。

漁港往來

自11月1日 至11月30日